

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0002

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		行政評価等実施事業 (総務本省)			担当部局庁	行政評価局	作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 箕浦 龍一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第10号、11号、12号、13号、14号、15号及び16号並びに第6条、行政機関が行う政策の評価に関する法律、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令、行政相談委員法				関係する計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、平成31年度行政評価等プログラム(平成31年3月29日総務大臣決定)等			
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政運営の改善に当たって、経済社会環境の変化に即した見直しや、国としての重点政策に係る府省横断的な課題把握などが求められている現状を踏まえ、行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	政府内にあって施策や事業の担当府省とは異なる立場から、次の活動を行う。 【行政評価局調査】各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方針について勧告等を行う。 【政策評価の推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政策評価の質及び実効性の一層の向上を図る。 【行政相談】国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関にあっせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	147	138	216	299	430		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	147	138	216	299	430		
	執行額	119	120	149					
	執行率(%)	81%	87%	69%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	81%	87%	69%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	120	146	【平成30年度】 「新しい日本のための優先課題推進枠」による新規要求に係る政策評価制度調査研究費の増(+93百万円)					
	行政評価等地域計画調査費	-	101	【平成31年度】 政府共通PFサーバへの移行、OS乗り換え作業に係る情報処理業務庁費の増(+61百万円)					
	行政評価等政策効果調査費	81	70	【平成32年度】 要求額430百万円のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」の金額は324百万円(うち、情報処理業務庁費126百万円、行政評価等地域計画調査費101百万円、行政評価等政策効果調査費70百万円、諸謝金11百万円、委員等旅費9百万円、その他8百万円)					
	庁費	76	68						
	職員旅費	16	22						
	その他	6	23						
計	299	430							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	【行政評価局調査】 全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップ時点での改善措置率(過去3年間の改善措置率の平均値以上かつ基準値(91.6%)以上)	全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップ時点での改善措置率	成果実績	%	-	94.4	95.6	-	-
		【算出方法】 2回目のフォローアップにおいて改善措置が採られたもの/勧告の指摘事項	目標値	%	-	91.6	94.4	-	95.6
			達成度	%	-	103.1	101.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	行政評価局総務課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	31	年度	
【行政相談】 行政相談の総受付件数(17 万件以上かつ前年度実績 以上)	行政相談の総受付件数		成果実績	件	-	156,178	169,100	-	-	-	
			目標値	件	-	170,000	170,000	-	170,000		
			達成度	%	-	91.9	99.5	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	行政評価局行政相談企画課調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
							-	年度	31	年度	
【行政相談】 苦情あつせん解決率 (95.0%以上かつ前年度実 績以上)	苦情あつせん解決率	【算出方法】 苦情・あつせん・解決件数 ／苦情あつせん件数	成果実績	%	94.2	97.2	95.2	-	-	-	
			目標値	%	95	95	97.2	-	95.2		
			達成度	%	99.2	102.3	97.9	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	行政評価局行政相談企画課調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック				
定量的な成果 目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	<p>近年、総務省が示している改善方針は、「目標と測定指標との因果関係を明確化」など、その当てはめは個別の施策毎に異なり、必ずしも決まった正解がある事項でもないことから、その評価については、画一的な定量的目標を立てるのではなく、他省庁にも参考になるような各省庁の好事例や問題事例の把握によってなされるのが適当であるため。</p>			<p>【成果目標】 総務省が提示した政策評価の改善方針(28・29年度)の反映による各府省の政策評価の質及び実効性の向上</p> <p>【28年度～30年度の達成状況・実績】 ①総務省が提示した政策評価の改善方針(28・29年度)の反映状況については、 i) 目標管理型評価に関しては、「統計改革推進会議最終取りまとめ」(H29.5.18)及び「目標管理型の政策評価に係る評価書の検証結果等(平成29年度)」(H30.3.2政策評価審議会政策評価制度部会)を踏まえ、平成30年度における「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」として、関係府省及び学識経験者と協働しつつ、「IoTサービス創出支援事業」、「女性活躍推進」、「競争政策広報」及び「訪日インバウンド」の4つのテーマを題材として、ロジックモデルの活用、必要に応じデータ収集・調査の実施、統計的手法等の活用による政策効果の分析等を通じた検証を行った。 ii) 規制評価に関しては、制度改正後の平成29年10月から30年3月までに各府省において作成された112件の評価書を点検した結果、遵守費用の定量化が不十分な例が見られたほか、事前評価が意思決定過程でどのように活用されたか記載されていないなどの状況がみられたことから、改善すべき点を各行政機関に指摘するとともに、費用及び効果の定量化がなされている推奨事例の横展開を図った。 iii) 公共事業評価に関しては、改善方針を踏まえ、公共事業評価の点検を実施するとともに、公共事業評価の改善の検討に資するため、公共事業所管省において評価の枠組みや運用状況等の把握を行うとともに、地方公共団体の取組状況等の実態把握(ワーキング・グループ委員による視察を含む。)を実施したが、公共事業所管省と事業主体である地方公共団体等との間での評価業務に関する情報共有が十分でないなどの状況もみられた。</p> <p>②政策評価審議会及び政策評価制度部会における政策評価の改善のための検討については、 i) 目標管理型評価については、平成30年度における「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」に関して、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて進捗状況を報告するとともに、4つのテーマからなる当該実証的共同研究に取り組んだ結果の気付き等を取りまとめ「報告書総論」をH31.4.26に公表した(当該公表の旨もR元.5.17の第15回政策評価審議会(第20回政策評価制度部会との合同)にて報告)。 ii) 規制評価については、H30.7.27の政策評価制度部会において、上記の点検結果を踏まえた各府省への主な指摘事項や今後の方向性など、ワーキング・グループにおける検討内容を踏まえ、審議した。また、当該点検結果をH30.12.12に各府省に通知するとともに公表した(当該公表の旨は、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて報告)。併せて、各府省に対し、費用及び効果の定量化がなされている推奨事例と同様の海外事例の横展開を図った。 iii) 公共事業評価については、平成30年度における上記点検に当たり、随時公共事業評価ワーキング・グループにおける検討を経るとともに、その結果をH31.4.26に関係省に通知するとともに公表した(当該通知・公表の旨は、R元.5.17の第15回政策評価審議会(第20回政策評価制度部会との合同)にて報告)。また、公共事業評価ワーキング・グループ委員による視察(地方公共団体の取組状況等の実態把握)の内容について、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて報告した。</p>							

単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	【各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)】 年度執行実績額／各府省の業務の延べ調査本数	単位当たり コスト	円	3,301,550	3,472,752	3,153,154	-	
		計算式	円/本	44,570,925 円/ 13.5本	48,618,533 円/ 14.0本	51,396,415 円/ 16.3本	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	【行政相談の処理】 年度執行実績額／行政相談の総受付件数	単位当たり コスト	円	1,628	1,655	1,692	-	
		計算式	円/件	267,412,44 6円/ 164,234件	258,445,39 7円/ 156,178件	286,072,08 0円/ 169,100件	-	
政策	I. 行政改革・行政運営							
	施策	2. 行政評価等による行政制度・運営の改善						
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップ時点での改善措置率	実績値	%	-	94.4	95.6	-	-
		目標値	%	-	91.6	94.4	-	95.6
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	行政相談の総受付件数	実績値	件	-	156,178	169,100	-	-
		目標値	件	-	170,000	170,000	-	170,000
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	苦情あつせん解決率	実績値	%	94.2	97.2	95.2	-	-
		目標値	%	95	95	97.2	-	95.2

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
<p>【政策評価の推進】 政策評価の質及び実効性の向上</p>	<p>総務省が提示した政策評価の改善方策(28・29年度)の反映による各府省の政策評価の質及び実効性の向上</p>	<p>31</p>	<p>①総務省が提示した政策評価の改善方策(28・29年度)の反映状況及び今後の課題の把握(各府省政策評価担当部局・有識者等からのヒアリングなどを実施) ②政策評価審議会において政策評価の改善のための検討を実施</p>
			<p>施策の進捗状況(実績)</p>
			<p>①総務省が提示した政策評価の改善方策(28・29年度)の反映状況については、 i)目標管理型評価に関しては、「統計改革推進会議最終取りまとめ」(H29.5.18)及び「目標管理型の政策評価に係る評価書の検証結果等(平成29年度)」(H30.3.2政策評価審議会政策評価制度部会)を踏まえ、平成30年度における「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」として、関係府省及び学識経験者と協働しつつ、「IoTサービス創出支援事業」、「女性活躍推進」、「競争政策広報」及び「訪日インバウンド」の4つのテーマを題材として、ロジックモデルの活用、必要に応じデータ収集・調査の実施、統計的手法等の活用による政策効果の分析等を通じた検証を行った。 ii)規制評価に関しては、制度改正後の平成29年10月から30年3月までに各府省において作成された112件の評価書を点検した結果、遵守費用の定量化が不十分な例が見られたほか、事前評価が意思決定過程でどのように活用されたか記載されていないなどの状況がみられたことから、改善すべき点を各行政機関に指摘するとともに、費用及び効果の定量化がなされている推奨事例の横展開を図った。 iii)公共事業評価に関しては、改善方策を踏まえ、公共事業評価の点検を実施するとともに、公共事業評価の改善の検討に資するため、公共事業所管省において評価の枠組みや運用状況等の把握を行うとともに、地方公共団体の取組状況等の実態把握(ワーキング・グループ委員による視察を含む。)を実施したが、公共事業所管省と事業主体である地方公共団体等との間での評価業務に関する情報共有が十分でないなどの状況もみられた。</p> <p>②政策評価審議会及び政策評価制度部会における政策評価の改善のための検討及び今後の動きについては、 i)目標管理型評価については、平成30年度における「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」に関して、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて進捗状況を報告するとともに、4つのテーマからなる当該実証的共同研究に取り組んだ結果の気付き等を取りまとめた「報告書総論」をH31.4.26に公表した(当該公表の旨もR元.5.17の第15回政策評価審議会(第20回政策評価制度部会との合同)にて報告)。 今後は、当該実証的共同研究を継続して実施し、ロジックモデルの活用の在り方等について引き続き検討する。 ii)規制評価については、H30.7.27の政策評価制度部会において、上記の点検結果を踏まえた各府省への主な指摘事項や今後の方向性など、ワーキンググループにおける検討内容を踏まえ、審議した。また、当該点検結果をH30.12.12に各府省に通知するとともに公表した(当該公表の旨は、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて報告)。引き続き、各府省に対し、費用及び効果の定量化がなされている推奨事例や同様の海外事例の横展開を図るとともに、各府省が作成した評価書の点検を行うことで問題点の把握を行いつつ、更なる取組の必要性について検討する。 iii)公共事業評価については、平成30年度における上記点検に当たり、随時公共事業評価ワーキング・グループにおける検討を経るとともに、その結果をH31.4.26に関係省に通知するとともに公表した(当該通知・公表の旨は、R元.5.17の第15回政策評価審議会(第20回政策評価制度部会との合同)にて報告)。また、公共事業評価ワーキング・グループ委員による視察(地方公共団体の取組状況等の実態把握)の内容について、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて報告した。今後も引き続き、点検活動や、事業所管省、地方公共団体等における実態把握(委員視察を含む。)等を通じて、共通課題と評価の質の向上のための方策について検討する。</p>
<p>本事業の成果と上位施策・測定指標との関係</p>			
<p>本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であることから、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。</p>			

事業所管部局による点検・改善

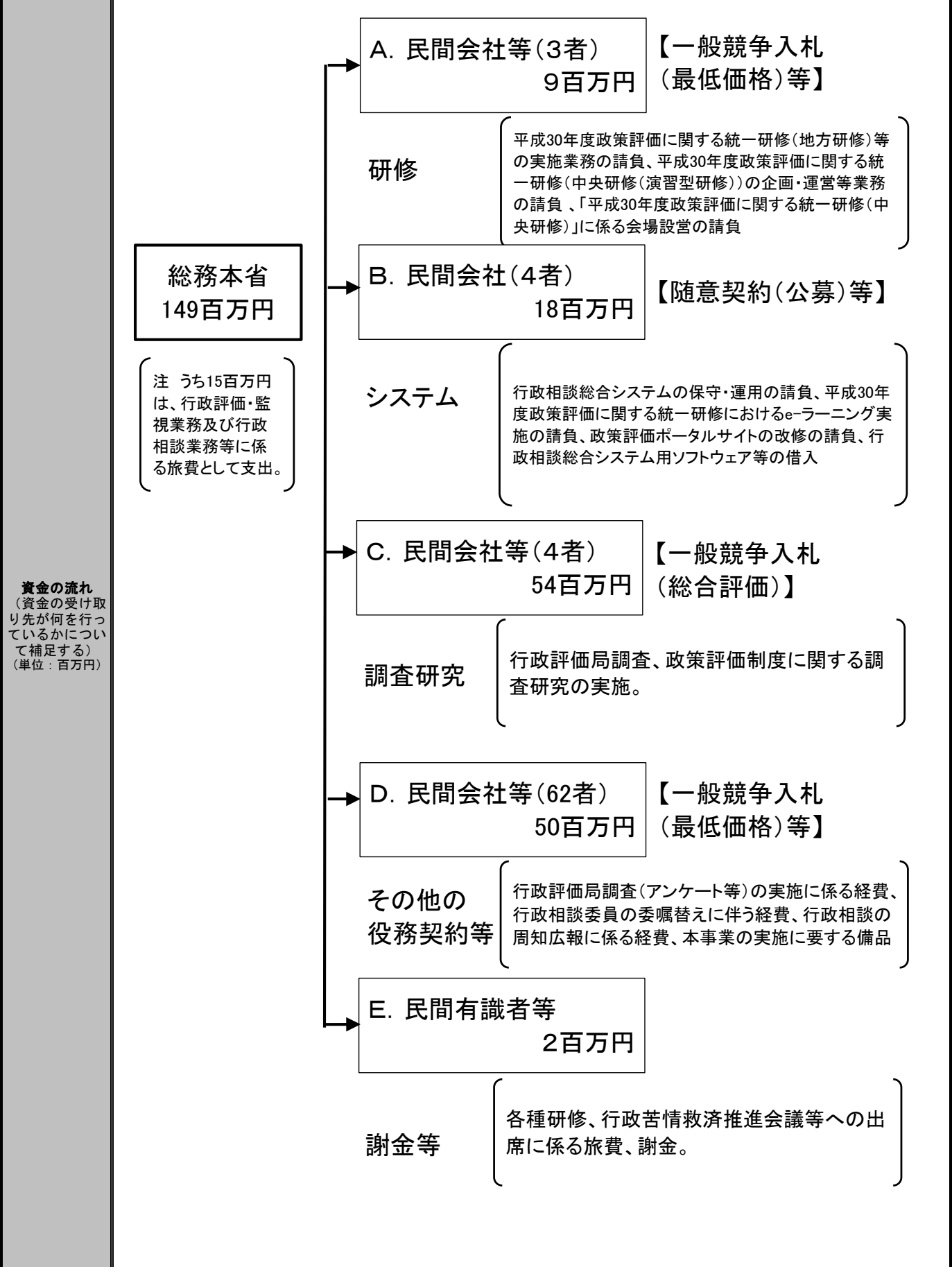
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のニーズに対応するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自らの業務管理のために行う事業の一つである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が政策目的の達成に直結する事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。 少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストとして、各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)1本当たりのコスト及び行政相談の処理1件当たりのコストを把握している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のために必要な調査等に限定して、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額(67百万円)のうち、およそ半分が行政評価等政策効果調査費の不用額(32百万円)となっている。 本費目による調査の実施にあたっては、調査・分析内容を明確にした上で、一般競争入札(総合評価)により、委託事業者を決定するなど、競争性を確保した結果、不用率が大きくなった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であり、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。 また、目標値は各成果指標の実績を踏まえて設定しているものであり、実績値と目標値が密接な関係にある。 さらに、行政評価局調査(全国規模の調査に基づく勧告等)について、2回目のフォローアップ時点での改善措置率の達成度:95.6%、政策評価推進(総務省が提示した政策評価の改善方策の反映による各府省の政策評価の質及び実効性の向上)及び行政相談(行政相談の総受付件数の達成度:99.5%、苦情あわせん解決率の達成度:97.9%)については、おおむね達成している。 以上のことから、本事業の成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	行政評価局調査について、勧告等に対するフォローアップ時点での改善措置が図られている。 政策評価推進について、総務省が行う点検の結果等を踏まえ、各府省の評価が改善されている。 行政相談について、苦情あわせん解決率が高い水準で推移している。

点検・改善結果	点検結果	<p>平成30年度における取組の点検結果は、以下のとおり。</p> <p>【行政評価局調査】 平成30年度に実施することとされた「認知症高齢者等への地域支援」、「更生保護ボランティア」などの調査については、現在、実地調査、取りまとめを行っている。また既往の全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップを行い、その時点での改善措置率(改善措置が採られたものの割合)は、一応の改善措置による効果の確保について今後の推移を見た上で、改善措置を採ることについて検討が必要なものなど一部を除き、改善措置が講じられており、目標をクリアした。</p> <p>【政策評価の推進】 上記「定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績」のとおり。</p> <p>【行政相談】 行政相談の総受付件数は、目標値の170,000件に満たなかったものの、前年度実績を大きく上回っている。その要因として、行政相談の愛称「きくみ」及びマスコット「キクーン」など各種広報ツールを活用したPR活動が奏功したこと、大規模災害発生に伴う特別行政相談活動を実施したことが考えられる。 苦情あっせん解決率は、前年度から2ポイント低下し、定量的成果目標のうちの「前年度実績以上」を達成することはできなかったものの、「95.0%以上」との目標は達成した。行政相談で受け付けた事案は、個々の事案の性質上必ずしもあっせんや解決に至らず関係機関で検討を要するものなどもあるが、解決率は高水準で推移しており、受け付けた事案の処理は的確に行われているものとする。</p>
	改善の方向性	<p>上記点検結果を踏まえつつ、特に以下の点を重点的に取り組む。</p> <p>【行政評価局調査】 行政運営の改善を推進し、その成果を国民及び地域の関係者に還元することを目指し、「平成31年度行政評価等プログラム」(平成31年3月総務大臣決定)に基づき、①全国ネットワークを活用した行政上の課題等の収集・整理・分析に努め、国民及び地域の関係者の行政に対するニーズを踏まえたテーマ選定を進めるとともに、②「産学官連携による地域活性化」、「地域公共交通の確保」など計11本の調査を着実にするほか、必要に応じ、問題意識を絞ったコンパクト調査等を実施する。 また、既往の勧告の改善措置状況について、適時にフォローアップを行う。</p> <p>【政策評価推進】 ①目標管理型評価については、ロジックモデルの活用のあるり方について、政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究等において引き続き検討する。 ②規制評価については、引き続き、各府省に対し、費用及び効果の定量化がなされている推奨事例や同様の海外事例の横展開を図るとともに、各府省が作成した評価書の点検を行うことで問題点の把握を行いつつ、更なる取組の必要性について検討する。 ③公共事業評価については、引き続き、点検活動や、事業所管省、地方公共団体等における実態把握(委員視察を含む。)等を通じて、共通課題と評価の質の向上のための方策について検討する。</p> <p>【行政相談】 今後も、行政相談利用促進のための効果的なPR活動を実施すると共に、個々の行政相談事案への真摯な対応や相談事案及び行政相談委員意見を端緒とした行政の制度・運営の改善を一層促進していくことが必要。 また、我が国に在留する外国人の増加に伴う、外国人との共生社会の実現に向けた政府の取組等、社会の変化に対応した行政相談のあり方についても検討、実践していく。</p>
外部有識者の所見		
<p>①行政評価局調査について、勧告等に係るフォローアップも重要な成果指標だが、国民や地域の関係者のニーズを的確に把握し、それを踏まえて、調査テーマの選定及び調査が適切に実施されているかという点についても、成果指標を設定して、効果を検証していく必要があるのではないか。②30、31年度と予算が大幅に増額になっている理由の説明と、当該増額に対して30年度の執行率が低率になっている原因について、分析及び分析結果の記述が必要なのではないか。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見		
事業内容の改善	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	<p>調査テーマの選定に当たっては、これまでも国民や地域の関係者のニーズを踏まえるとともに、対象分野の調査実績、優先度合い、調査のタイミング及び審議会における有識者の意見等諸事項を勘案した上で、選定を行ってきたところであるが、所見を踏まえ、全国に50か所設置されている管区行政評価局、行政評価事務所、行政監視行政相談センター等のネットワークを活用した行政上の課題や、国民からの行政相談の整理・分析を進めるほか、引き続き、パブリックコメントによって国民からの意見を広く募ることにより、よりの確な国民及び地域の関係者の行政に対するニーズ把握やこれを踏まえた調査テーマの選定を進めるとしたい。 また、平成30年度及び31年度に予算が大幅に増額になっている理由について、主なものを「予算内訳」欄に記載するとともに、平成30年度の執行率が低調になっている原因の分析及び分析結果について、「事業所管部局による点検・改善」欄に記載した。 さらに、改善の方向性及び所見で示された取組を着実に実行しながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。</p>	
備考		
<p> </p>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0006	平成23年度	0010	平成24年度	0010	平成25年度	0003
平成26年度	0002	平成27年度	0002	平成28年度	0002	平成29年度	0002
平成30年度	総務省 (0002)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)行政管理研究センター			B.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	研修実施費	講師・パネリスト旅費及び謝金、演習講師の選定、調整等	5	システム保守・運用費	運用支援経費、アプリケーション保守作業経費	15
	計		5	計		15
	C.(株)日本総合研究所			D.(株)エンリーサポート		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	人件費、調査経費、調査研究報告書作成経費	22	雑役務費	調査票発送の郵券代、入力集計作業、帳簿作成、発送作業等	6
	計		22	計		6
	E.個人A			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委員等旅費、諸謝金	研究会等出席旅費、研究会等出席謝金	0.2				
計		0.2	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財)行政管理研究センター	9010005018937	平成30年度政策評価に関する統一研修(地方研修)等の実施業務の請負	5	一般競争契約(最低価格)	2	63.8%	-
2 (株)富士通総研	8010401050783	平成30年度政策評価に関する統一研修(中央研修(演習型研修))の企画・運営等業務の請負	4	一般競争契約(最低価格)	2	76.6%	-
3 住友不動産ベルサール(株)	5011101048856	「平成30年度政策評価に関する統一研修(中央研修)」に係る会場設営の請負	1	随意契約(少額)	-	100%	-

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 富士通(株)	1020001071491	行政相談総合システムの保守・運用の請負	15	随意契約(公募)	-	100%	-
2 (株)ネットラーニング	6011101029509	平成30年度政策評価に関する統一研修におけるeラーニング実施の請負業務	2	一般競争契約(最低価格)	2	57.6%	-
3 (株)インフォ・クリエイツ	5011001069481	政策評価ポータルサイトの改修の請負	1	随意契約(その他)	-	100%	-
4 東京センチュリー(株)	6010401015821	行政相談総合システム用ソフトウェア等の借入	1	国庫債務負担行為等	-	100%	-

C

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社日本総合研究所	4010701026082	訪日インバウンド施策に関する調査・分析の請負	22	一般競争契約(総合評価)	2	66.4%	-
2 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	公正取引委員会における広報施策の効果測定に係る調査・分析の請負	10	一般競争契約(総合評価)	1	72.5%	-
3 (株)富士通総研	8010401050783	IoTサービス創出支援事業の効果測定に係る調査・分析の請負	9	一般競争契約(総合評価)	3	62.2%	-
4 (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	諸外国におけるダイバーシティの視点からの行政評価の取組に関する調査研究(平成30年度)(請負)	7	一般競争契約(総合評価)	3	94.9%	-

5	(株)富士通総研	8010401050783	カナダにおける規制の政策評価に関する調査研究(請負)	6	一般競争契約(総合評価)	2	86.9%	-
---	----------	---------------	----------------------------	---	--------------	---	-------	---

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)エントリーサポート	8011001066162	女性活躍の推進に関する企業の取組と効果に関するアンケート調査実施業務の請負	6	一般競争契約(最低価格)	6	98.7%	-
2	(株)三州社	5010401011375	平成31年度行政相談委員一斉委嘱替えに伴う行政相談委員依命通知等の調達	2	随意契約(少額)	-	100%	-
3	(株)三州社	5010401011375	平成31年度行政相談委員一斉委嘱替えに伴う行政相談委員証の調達	1	随意契約(少額)	-	100%	-
4	(株)三州社	5010401011375	子育て支援に関する行政評価・監視-保育施設等の安全対策を中心として-結果報告書	0	随意契約(少額)	-	100%	-
5	(株)三州社	5010401011375	「介護施策に関する行政評価・監視」結果報告書の印刷製本	0	随意契約(少額)	-	100%	-
6	(株)三州社	5010401011375	「クールジャパンの推進に関する政策評価」政策評価書及び要旨の印刷製本	0	随意契約(少額)	-	100%	-
7	(株)三州社	5010401011375	総務大臣表彰に係る印刷及び筆耕	0	随意契約(少額)	-	100%	-
8	(株)三州社	5010401011375	行政評価局長感謝状及び管区行政評価局長感謝状記念品の調達	0	随意契約(少額)	-	100%	-
9	(株)毎日企画サービス	7010001029989	ベトナム国家監察省との協力覚書に基づく副総監(副大臣)一行の訪日	1	一般競争契約(最低価格)	6	99.7%	-
10	(株)毎日企画サービス	7010001029989	ベトナム国家監察省監察総監(大臣)及び党中央監察委員会副議長(大臣級)一行の訪日	1	随意契約(少額)	-	100%	-
11	(株)毎日企画サービス	7010001029989	タイ王国オンブズマン(大臣級)一行の訪日及び覚書署名等関連行事	1	随意契約(少額)	-	100%	-
12	(株)毎日企画サービス	7010001029989	ベトナム国家監察省一行(局長級)の訪日研修	0	随意契約(少額)	-	100%	-
13	(株)明祥	1011101020950	空き家対策に関する実態調査 結果報告書の印刷	1	随意契約(少額)	-	100%	-
14	(株)明祥	1011101020950	租税特別措置等に係る政策評価の点検結果の印刷・納入	0	随意契約(少額)	-	100%	-
15	(株)明祥	1011101020950	年金業務の運営に関する行政評価・監視 結果報告書の印刷	0	随意契約(少額)	-	100%	-
16	(株)明祥	1011101020950	農業労働力の確保に関する行政評価・監視 結果報告書の印刷	0	随意契約(少額)	-	100%	-
17	(株)明祥	1011101020950	平成30年度評価・監査中央セミナーのテキスト印刷	0	随意契約(少額)	-	100%	-
18	(株)明祥	1011101020950	「下請取引の適正化に関する行政評価・監視」結果報告書に係る印刷製本	0	随意契約(少額)	-	100%	-
19	(独)国立印刷局	6010405003434	平成31年度行政相談委員一斉委嘱替えに伴う委嘱状等の調達	2	随意契約(その他)	-	100%	-
20	(独)国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙(行政相談委員総務大臣表彰式表彰状)	0	随意契約(少額)	-	100%	-
21	(独)国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙(管区行政評価局長感謝状)	0	随意契約(少額)	-	100%	-
22	(独)国立印刷局	6010405003434	表彰状用紙(行政評価局長感謝状)	0	随意契約(少額)	-	100%	-

23	㈱ダイナモ	6010701017253	平成30年度行政相談周知用広報ツールデザインの製 版作製	2	随意契約 (企画競争)	7	100%	
24	㈱フューチャーコミュニ ケーション	4120001103587	「保護司の活動に関するア ンケート調査」における実 施業務	2	一般競争契約 (最低価格)	4	99.9%	
25	㈱放送映画製作所	7120001070239	「行政相談制度周知用パン フレット」の版下作成の請 負	1	随意契約 (少額)	-	100%	
26	㈱放送映画製作所	7120001070239	行政相談委員研修用映像 資料のDVDへの複製の請 負	1	随意契約 (少額)	-	100%	
27	ヤマト徽章(株)	5010001031170	平成31年度行政相談委員 一斉委嘱替えに伴う委員 標札の調達	1	随意契約 (少額)	-	100%	
28	ヤマト徽章(株)	5010001031170	平成31年度行政相談委員 一斉委嘱替えに伴う行政 相談委員徽章の調達	1	随意契約 (少額)	-	100%	
29	㈱五月商会	4013301005010	行政相談周知用物品「広報 用クリアファイル及び手提 げ袋」購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
30	㈱五月商会	4013301005010	外国語行政相談窓口広報 用物品「マグネットステッ カー・付箋セット」購入のた めの経費支出	0	随意契約 (少額)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研究会等出席謝金、研究 会等出席旅費	0.2		-	--	
2	個人B	-	研究会等出席謝金、研究 会等出席旅費	0.1		-	--	
3	個人C	-	研究会等出席謝金、研究 会等出席旅費	0.1		-	--	
4	個人D	-	研究会等出席謝金、研究 会等出席旅費	0.1		-	--	
5	個人E	-	研究会等出席謝金、研究 会等出席旅費	0.1		-	--	
6	個人F	-	研究会等出席謝金、研究 会等出席旅費	0.1		-	--	
7	個人G	-	研究会等出席謝金、研究 会等出席旅費	0.1		-	--	
8	個人H	-	研究会等出席謝金、研究 会等出席旅費	0.1		-	--	
9	個人I	-	研究会等出席謝金、研究 会等出席旅費	0.1		-	--	
10	個人J	-	研究会等出席謝金、研究 会等出席旅費	0.1		-	--	